平成30年度中山間地域等直接支払交付金実施状況

1 交付市町村

平成30年度の交付市町数は、19市町。

(単位:市町数)

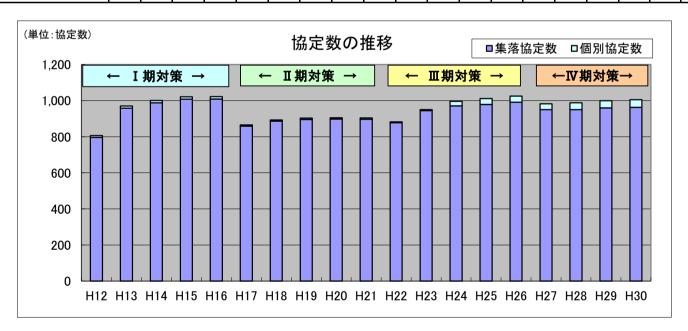
	区分		I	期対	策			П	期対	策			Ⅲ期対策				IV期対策			
区刀		H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
全	市町村数	79	79	79	71	51	23	23	23	23	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21
	基本方針策定市町村数	55	62	62	56	47	21	21	21	21	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19
	交付市町村数	55	62	62	56	47	21	21	21	21	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19

2 協定数

平成30年度に締結された協定数は1005協定で、29年度と比較すると6協定の増。

(単位:協定数)

													(辛世. 励足数)							
区分		I 期対策					Ⅱ期対策					Ш	期対	策			Ⅳ期対策			
区刀	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	
集落協定数	797	958	988	1,008	1,009	859	886	896	898	897	877	944	971	979	991	950	950	960	963	
基礎単価(8割)						507	512	504	505	505	296	314	318	313	314	291	290	293	295	
体制整備単価(10割)						352	374	392	393	392	581	630	653	666	677	659	660	667	668	
個別協定数	9	12	13	13	13	6	7	7	7	7	5	6	25	32	34	32	38	39	42	
基礎単価(8割)						3	5	5	5	5	2	3	7	9	7	9	9	8	7	
体制整備単価(10割)						3	2	2	2	2	3	3	18	23	27	23	29	31	35	
合計	806	970	1,001	1,021	1,022	865	893	903	905	904	882	950	996	1,011	1,025	982	988	999	1,005	



- ※集落協定とは、対象農用地において農業生産活動等を行う複数の農業者等が締結する協定
- ※個別協定とは、認定農業者等が農用地の所有権等を有する者との間において利用権の設定や農作業受委託契約等に 基づき締結する協定。
- ※本制度の詳細については、長崎県ホームページ上掲載の中山間地域等直接支払推進パンフレットを参照ください。

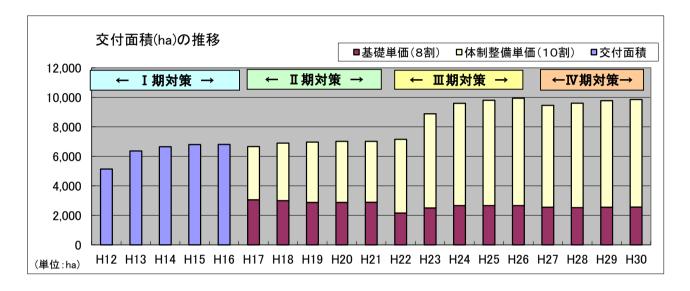
3 交付面積

平成30年度において、交付金が交付される面積は、9,850haで、29年度と比較すると80haの増。 交付単価の区分別に見ると、基礎単価面積が18haの増、体制整備単価が62haの増。

1) 単価別交付面積

(単位:ha)

	区分		I	期対	策			П	期対	策		Ⅲ期対策					Ⅳ期対策				
	四刀	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	
交	付面積	5,136	6,366	6,649	6,802	6,809	6,657	6,894	6,961	7,020	7,018	7,153	8,886	9,594	9,800	9,939	9,454	9,605	9,770	9,850	
	基礎単価(8割)						3,054	2,995	2,880	2,875	2,889	2,151	2,503	2,656	2,662	2,661	2,550	2,519	2,547	2,565	
	体制整備単価(10割)						3,603	3,899	4,081	4,145	4,129	5,002	6,383	6,938	7,138	7,278	6,904	7,086	7,223	7,285	



2) 地目 • 傾斜等基準別交付面積

平成30年度交付面積の地目別では、田8,044ha、畑1,718ha、、草地8ha、採草放牧地80ha。 傾斜別では、急傾斜が5,209ha、緩傾斜が1,356ha、小区画・不整形4ha、離島平地が1,758ha、 4法外特認地域が1,523ha。

						(単位:ha)	
区 分	急傾斜	緩傾斜	小区画 不整形	高齢化 耕作放棄率	4法内特認 (離島平地)	4法外特認	合計
田	4,621	1,215	4	0	991	1,213	82% 8,044
畑	516	128	0	0	767	307	17% 1,718
草地	1	7	0	0	0	0	0% 8
採草放牧地	71	6	0	0	0	3	1% 80
승 計	53% 5,209	14% 1,356	0% 4	0% 0	18% 1,758	15% 1,523	100% 9,850

※4法内特認地域:離島平地

※4法外特認地域:長崎市(一部)、佐世保市(一部)、大村市(一部)、長与町、東彼杵町、波佐見町

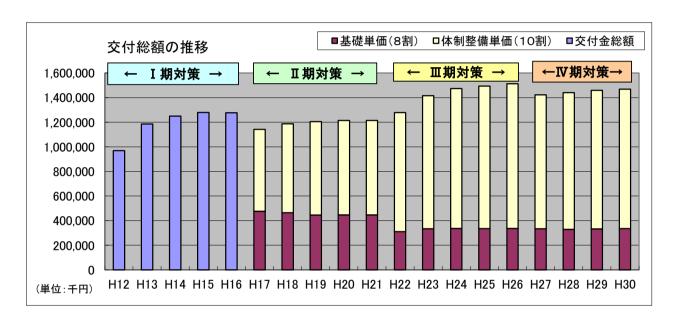
※本制度の詳細については、長崎県ホームページ上掲載の中山間地域等直接支払推進パンフレットを参照ください。

4 交付金の交付額

平成30年度の交付総額は、1,468,615千円となり、29年度と比較すると9,381千円の増。

(単位:千円)

																	<u> </u>	1 1 3/		
	区分		I	期対	策			П	期対	策		Ⅲ期対策					Ⅳ期対策			
E27)	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	
交付金総額		969,010	1,185,127	1,249,138	1,278,456	1,277,028	1,141,807	1,186,897	1,204,321	1,213,733	1,213,433	1,278,186	1,415,364	1,473,207	1,493,923	1,511,964	1,421,991	1,439,961	1,459,234	1,468,615
	基礎単価(8割)						476,482	464,222	445,784	446,671	446,459	310,645	334,701	335,988	335,074	336,240	333,755	329,384	333,224	335,170
	体制整備単価(10割)						665,325	722,675	758,537	767,062	766,974	967,541	1,080,663	1,137,219	1,158,849	1,175,724	1,088,289	1,110,577	1,126,010	1,133,445



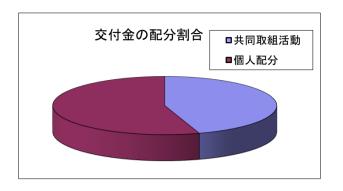
[※]本制度の詳細については、長崎県ホームページ上掲載の中山間地域等直接支払推進パンフレットを参照ください。

5 集落協定における交付金使途等

1)交付金の配分割合

平成30年度実施状況調査結果から、集落協定の交付金の配分については、共同取り組み活動への配分が45%で、 農業者個人への配分が55%。

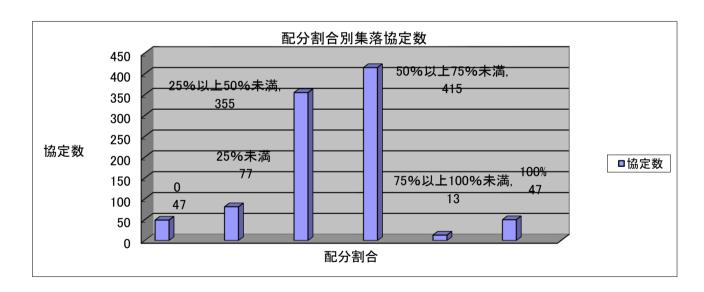
共同取組活動	45%
個人配分	55%
計	100%



2)共同取り組み活動への配分割合別集落協定数

また、共同取り組み活動への配分割合別集落協定数を見ると、50%以上75%未満が41.5%と最も多くなっており、全て共同取り組み活動に配分している協定が47協定(4.9%)、個人配分のみの協定が47協定(4.9%)。

		共同取り組み活動への配分割合別											
	0	25%未満	25%以上 50%未満	50%以上 75%未満	75%以上 100%未 満	100%	計						
協定数	49	81	355	415	13	50	963						
割合	5.1%	8.4%	36.9%	43.1%	1.3%	5.2%	100%						

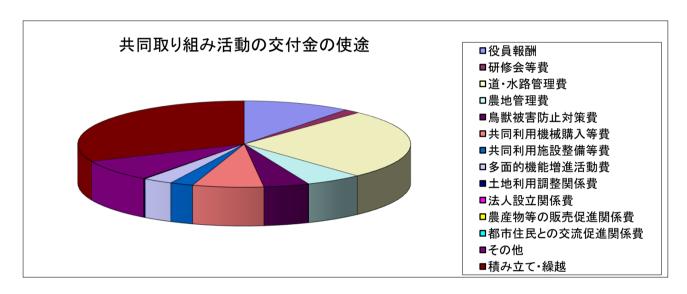


※本制度の詳細については、長崎県ホームページ上掲載の中山間地域等直接支払推進パンフレットを参照ください。

3)共同取り組み活動の交付金の使途

支出割合からみると、積みたて・繰越が30.7%、道・水路管理費に26.8%、次いで役員報酬が10.6%、 共同利用施設整備等費に6.9%が充てられている。

	役員 報酬	研修等	道• 水管理	農地 管理 費	鳥被防対費	共利機購等同用械入費	共利施整等	多的能進動 面機増活費	土利調関費	法人 設立 関係 費	農物の売進係 産等販促関費	都住と交促関費市民の流進係	その 他	積み 立 て・ 繰越
支出割合	10.5%	1.6%	26.1%	5.5%	4.4%	6.9%	2.2%	2.9%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	8.1%	31.6%



※本制度の詳細については、長崎県ホームページ上掲載の中山間地域等直接支払推進パンフレットを参照ください。